

YouTube

鬼木まことチャンネル

チャンネル登録をお願いします!

鬼木まこと

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千 歳 益 彦
毎月 5 の 日 発行
定 価 = 1部5円(組合費に含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

自治労運動の強化とともに 単組活動の活性化めざそう

県本部執行委員長 千歳 益彦

この2年、コロナ感染に対する医療・福祉・清掃・窓口職場をはじめとするすべての公共サービス職場にて、業務負担増の中で対応にあつたため敬意を表します。

春闘の課題

「春闘を秋の賃金確定闘争のスタートと位置付け、多くの組合員が参加する取り組みを提起しています。昨年の確定期の要求書提出は、25単組5割となつています。コロナ禍の厳しい状況であるからこそ、全単組で賃金や定年引き上げなど組合員の要求をまとめ当局に提出し、交渉・協議していた

組織の強化・拡大

春闘期の会計年度任用職員の処遇改善・組織化の取り組みでは「会計年度任用職員制度」施行を大きな契機と捉え取り組みをお願いしてきたところです

が、一時金支給月数、切り替え時の現給補償、定期昇給など自治体間格差が生じていることが明らかになっていきます。具体的要求を掲げ、交渉・協議を提起してまいりました。その到達状況と組織化の現状は、十分なものととはなっておりません。

2019年定期大会で4年間のうち2千500人の組織拡大をめざすことを確認いただきましたが、現在の組織人員は昨年度より200人余りの減少となつています。組合員が一人では解決できない課題を要求として掲げ、粘り強く、交渉・協議を行ってまいりました。

定年引き上げ

定年引き上げに係る地方公務員法改正を受け、自治体では遅くとも

6月議会での条例・規則の改正を行うこととなります。60歳以降の給与水準・役職定年・新規採用計画・高齢者部分休業・現行再任用職員の給与格付け・手当などの項目について、交渉・協議、合意のうえ、これから将来にわたる制度内容を確定させなければなりません。県本部は、各単組への情報提供をはかりながら交渉を支援していききたいと思います。

7月の参院選比例区 鬼木まことの必勝を

このコロナ禍において求められるのは、医療・福祉、保健所をはじめとす

る自治体の機能拡充であり、公共サービスの規制緩和・安上がりで小さな政府をめざす新自由主義に基づく政策の責任と変更であることを共有したいと思います。

ロシアがウクライナへの軍事侵攻に踏み切り、多数の死傷者が出るなど容認できない事態となつており、即時停戦と平和が求められています。北大西洋条約機構の拡大を恐れ、自衛を口実とした軍事侵攻は、岸田首相が主張する敵基地攻撃論にも重なるものと言えます。このような安倍・菅政権を継承する岸田自公政



臨時大会であいさつする千歳執行委員長



団結ガンパロー三唱でたたかう決意を固める

2022年度県本部執行体制

執行委員長	千歳 益彦	県職連合・離籍専従
副執行委員長	花島 浩之	牛久市職・専従
書記長	生井澤 律子	鹿嶋市職・離籍専従
書記次長	柳生 貴史	日立市職・専従
組織部長	谷田部 恵太	大子町職・専従
執行委員	藤枝 芳実	県職連合
執行委員	青木 幸子	県職連合
執行委員	鈴木 秀文	県職連合
執行委員	園原 一恵	県職連合
執行委員	石川 皓一	北茨城市職連合
執行委員	宮田 竜一郎	常陸大宮市職
執行委員	外之内 信浩	小美玉市職
執行委員	寺田 祐也	茨城町職
執行委員	梅原 尚子	神栖市職
執行委員	作田 友貴	取手市職
執行委員	松岡 渉	河内町職
執行委員	宮本 一夫	かすみがうら市職
執行委員	大内 智弘	東海関連労
会計監査	小室 正勝	県職連合
会計監査	阿部 秀樹	つくば市職
会計監査	宮河 哲也	東海村職

【特別執行委員】

日下部 好美	茨城県労働者福祉協議会専務理事
鈴木 博久	茨城県地方自治研究センター理事長
岡野 孝男	石岡市議会議員
飯田 正美	水戸市議会議員
	茨城県地方自治研究センター副理事長
菅谷 毅	鹿嶋市議会議員

【離籍専従役員】

須之内 浩二	茨城県職員組合中央執行委員長
藤枝 芳実	茨城県職員組合書記長

このあと、スローガン、大会宣言が採択され、執行部を新たに千歳委員長が三唱し、向こう一年の闘う決意を固めました。

第121回県本部 臨時大会

春闘・組織強化など方針決定

2022新執行体制を確立

県本部は3月11日、ひたちなか市那珂湊総合福祉センターで第121回臨時大会を開きました。新型コロナウイルス感染拡大により臨時大会とし

が集まり、はじめに篠塚開斗(県職連合)、池田昌弘(阿見町職)両代議員を議長団に選出し、千歳委員長が県本部を代表してあいさつしました。

来賓には江崎孝参議院議員が駆け付け、国会情勢報告と7月参院選の比例区「鬼木まこと」の必勝を呼びかけました。議事では、一般経過報

告・中間決算報告について全体の拍手で承認されました。続いて、事前に単組へ議案を配布し審議が行われた上で、第1号議案

「当面の闘争方針を生井澤書記長が補足提案しました。質疑では、社会福祉評議会での保育職場アンケートの取り組み(日立市職・今橋代議員)、青年部年休取得キャン

ペーンの取り組み(日立市職・小松代議員)、女性部の権利確立運動強化月間と年休・生休取得調査の取り組み(行方市職・鈴木代議員)、現業

減額調整、会計年度任用

評議会春闘討論集会の取り組み(取手市職・杉本代議員)、確定闘争から春闘への経過と生井澤書記長の満票での離籍信任投票を(鹿嶋市職・君和田代議員)、人員要求の

取り組みと6月での一時金減額調整、定年延長の情報提供を(行方市職・古渡代議員)、地域手当10%支給率完成と一時金

決されました。役員選挙では、役員信任投票と離籍専従役員信任投票を実施。大会の短縮開催のため開票結果を後日単組へ通知するとしていましたが、結果はいずれの候補者も圧倒的多数で信任されました。

組織力を高め団結を強化しよう

県本部新規採用職員加入対策会議
自治労共済推進・業務担当役職員会議+改正団体生命研修会

新規採用職員の全員加入にむけて

自治労は、組織強化・拡大のための推進計画として77万人の組合員を2019年から2023年の4年間で「80万人自治労の回復をめざしています。県本部では現在1万2500人の組合員をこの4年間で2500人拡大し「1万5000人

到達を目標に、新規採用職員の組合全員加入をはじめとする単組活動の活性化のための組織化を進めています。

新年度の新規採用職員配置を前に、3月15日、新規採用職員加入対策会議を開きました。

あいさつし「新規採用者の組合加入にむけ県本部から基本的な加入推進の提起をさせていただきます。単組では例年どおりの取り組みをステップアップさせ準備を進めてほしい。全国的に県職や大都市で特に組合員数が減少傾向にある。組織拡大で



新規採用職員加入対策会議であいさつする千歳委員長



新規採用者対策を提案する花岡県支部事務局長

組合の結集、組織力を高め、各単組の団結の強化、要求実現をめざそう」と参加した単組委員長、組織部長などに訴えました。

会議では、生井澤書記長が加入推進マニュアルやスケジュール、牛久市職新採説明会資料などを示しながら説明しました。

花岡副委員長と花岡県支部事務局長からは、新規採用者の「組合加入と同時にじちろう団体生命共済加入」など具体的な進め方が提起されました。

単組新役員

北茨城市職員組合連合				大洗町職員組合			
執行委員長	稲葉 勉	執行委員長	関根 秀能	執行委員長	清水 達人	執行委員長	杉山 結衣
副委員長	高橋 莊平	副委員長	田口 俊輔	副委員長	木野 匠	副委員長	篠原 喬子
書記長	松川 記壽	書記長	木野 匠	書記長	和田 尚美	書記長	石井 康之
書記次長	金澤 翔太	書記次長	石川 皓一	書記次長	川崎 紗由香	書記次長	谷野 基晴
執行委員	浦住 優子	執行委員	鈴木 めぐみ	執行委員	上妻 健洋	執行委員	大友 みゆき
	大友 晴美		上妻 健洋		鷲 あかね		長塚 綾子
	松川 記壽		鈴木 めぐみ		鷲 あかね		深谷 真芳
	金澤 翔太		鈴木 めぐみ		鷲 あかね		宮内 健太
	浦住 優子		鈴木 めぐみ		鷲 あかね		篠崎 勇一
	大友 晴美		鈴木 めぐみ		鷲 あかね		増田 幸子

組合に結集し職場を守ろう

第1回単組青年部長・女性部長会議

県本部青年部・女性部は、3月14日、第1回単組青年部長・女性部長会議を開き、春闘や中央大



部長会議であいさつする小松青年部長

交流集会など当面する取り組みを協議しました。青年部・女性部を代表して小松青年部長があいさつし、自分たちの職場環境は自分たちが主体となつて守っていくなければならないと労働組合の存在と青年層、女性部運動の重要性について参加者へ訴えました。

県本部から千歳委員長があいさつし、当面している課題として①春闘で自分の要求、職場の要求として青年部・女性部で集約し要求もしくは基本組織への意見反映による職場環境の改善、②定年引き上げの制度確立にむ

けて、③「公共サービスへもつと投資を」キャンペーンと自治労の政策要求実現のため7月参院選比例区「鬼木まこと」の取り組みを呼びかけました。

会議では、経過報告と第23回自治労青年女性中央交流集会参加にむけた取り組みなどの議案が提案されました。7月に開かれる自治労青年女性中央交流集会はコロナ感染対策のため各県10人の代表者による参加となる予定です。

質疑では、大子町職、行方市職、高萩市職、北茨城市職、水戸市職、常陸太田市職から、コロナ禍でも工夫した取り組み

女性部

“山川菊栄”を学ぶ

中央女性労働講座開く

県本部女性部は、3月13日、自治労会館で第137回中央女性労働講座を開きました。

講座では、アドバイザーに元県本部副委員長の大高みよさんを迎え、「姉妹よ、まずかく疑うことを習え」山川菊栄の思想と行動」のDVDを視聴。参加者からの感想や意見交換で学習交流

しました。山川菊栄さんは、労働省（現在の厚生労働省）の初代婦人局長で、女性解放のために闘い続けた人物です。

参加者からは、「山川さんのような活動により女性が当たり前に働ける社会となったと知った」、「女性の権利を考えると男性の協力も必要なのではないか」、「職場で声

を上げることが重要」、「自分の職場でおこることにまず疑問を持つてみる」などの感想がありました。

最後に大高さんは「山川さんのような女性の奮闘により女性の地位が向上してきた。私たちもそのような取り組みに学び、職場から実践していこう」とまとめました。

団体生命共済

団体定期生命共済

団体生命共済の手術共済金は、**入院有無にかかわらずお支払い。**だから日帰り手術でも安心です。けがや病気による所定の154種類の手術が対象です。充実の医療保障の団体生命共済をご利用ください。



こくみん共済NEWS
coop
5120F043

契約にあたっては
パンフレットをご覧ください

不明な点があれば、
まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。